

労働力調査（基本集計）

2022年(令和4年)1月分

〔2015年から2021年までの数値については、ベンチマーク人口を2020年国勢調査基準(新基準)に切り替えたことに伴い、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載しました。詳しくは6ページを御参照ください。〕

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6646万人。前年同月に比べ32万人の減少。4か月連続の減少
- ・雇用者数は5977万人。前年同月に比べ35万人の減少。2か月ぶりの減少
- ・正規の職員・従業員数は3554万人。前年同月に比べ27万人の減少。28か月ぶりの減少。非正規の職員・従業員数は2067万人。前年同月と同数
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「卸売業、小売業」、「教育、学習支援業」、「運輸業、郵便業」などが減少

【就業率】（就業者/15歳以上人口×100）

- ・就業率は60.1%。前年同月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は77.4%。前年同月に比べ0.1ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は185万人。前年同月に比べ14万人の減少。7か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が2万人の減少。「自発的な離職（自己都合）」が3万人の減少。「新たに求職」が4万人の減少

【完全失業率】（完全失業者/労働力人口×100）

- ・完全失業率（季節調整値）は2.8%。前月に比べ0.1ポイントの上昇

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4226万人。前年同月に比べ8万人の増加。2か月ぶりの増加

原数値	実数 (万人,%)	対前年同月増減 (万人,ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
15歳以上人口	11065	-35	-26	-40	-39
労働力人口	6830	-47	-24	-67	-63
就業者	6646	-32	-2	-54	-31
男	3680	-28	-8	-24	-23
女	2965	-5	6	-30	-8
自営業主・家族従業者	633	-5	-11	-11	-27
雇用者	5977	-35	5	-44	-11
役員を除く雇用者	5620	-28	19	-35	-4
正規の職員・従業員	3554	-27	12	1	34
非正規の職員・従業員	2067	0	7	-36	-38
農業、林業	174	-4	-11	-19	-19
建設業	475	-8	-35	-34	-13
製造業	1057	4	-1	-21	0
情報通信業	251	-4	15	23	24
運輸業、郵便業	354	-13	8	20	15
卸売業、小売業	1049	-19	-4	-11	-31
金融業、保険業	159	-2	9	2	1
不動産業、物品賃貸業	140	0	9	-2	7
学術研究、専門・技術サービス業	259	6	-3	-7	13
宿泊業、飲食サービス業	373	3	-2	-19	-44
生活関連サービス業、娯楽業	219	-6	-9	-25	-27
教育、学習支援業	341	-14	-7	10	12
医療、福祉	892	8	16	19	16
サービス業(他に分類されないもの)	450	10	8	8	8
就業率	60.1	0.1	0.1	-0.3	0.0
うち15～64歳	77.4	0.1	0.4	-0.2	0.4
男	83.6	-0.2	0.1	0.0	0.2
女	71.0	0.5	0.6	-0.2	0.4
うち20～69歳	79.0	0.3	0.4	0.1	0.6
完全失業者	185	-14	-22	-13	-33
（非自発的な離職	56	-4	-11	-13	-20
理由別）うち勤め先や事業の都合	36	-2	-9	-11	-14
自発的な離職（自己都合）	69	-3	-6	6	-10
新たに求職	47	-4	-3	1	5
非労働力人口	4226	8	-2	25	22

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
完全失業率	2.8	0.1	-0.1	0.1	-0.1
男	3.0	0.1	-0.1	0.2	-0.2
女	2.4	0.0	-0.1	0.0	0.0

図1 就業者数の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

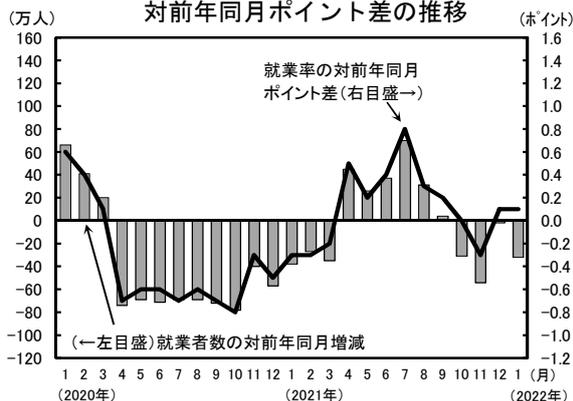
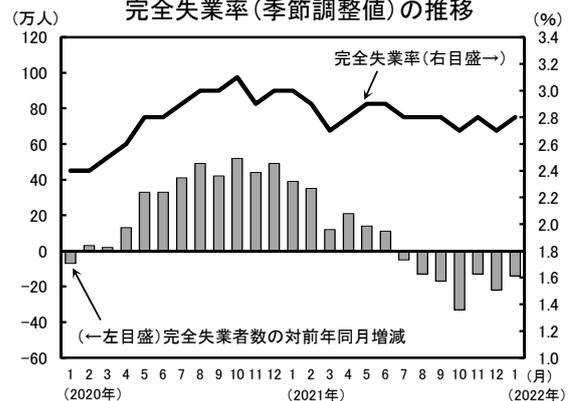


図2 完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業者の動向

1 男女別就業者数

- 就業者数は6646万人。前年同月に比べ32万人(0.5%)の減少。4か月連続の減少。
- 男性は3680万人。28万人の減少。
- 女性は2965万人。5万人の減少

図3-1 就業者数の推移(男女計)

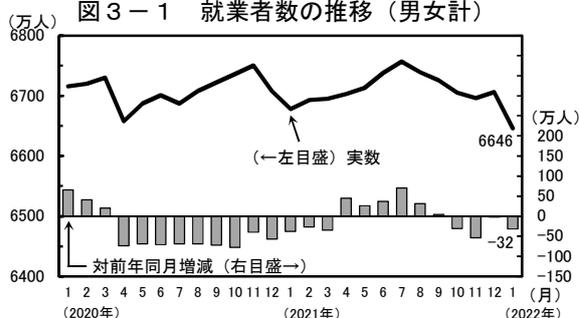
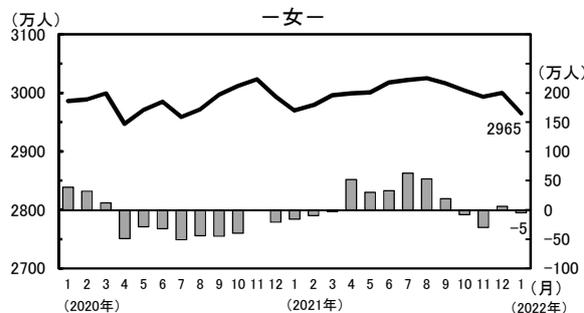
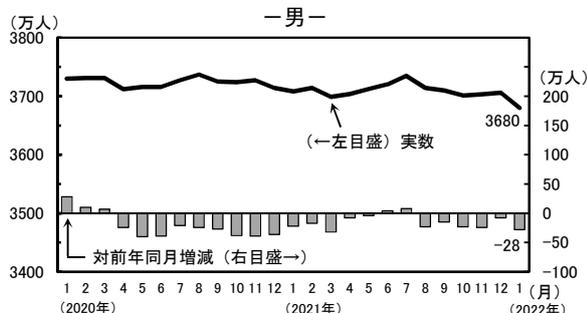


図3-2 就業者数の推移(男女別)



2 従業上の地位別就業者数

- 自営業主・家族従業者数は633万人。前年同月に比べ5万人(0.8%)の減少
- 雇用者数は5977万人。前年同月に比べ35万人(0.6%)の減少。2か月ぶりの減少。
- 男性は3267万人。22万人の減少。
- 女性は2710万人。13万人の減少

表1 従業上の地位別就業者数

	2022年 1月	
	実数	対前年同月増減
就業者	6646	-32
自営業主・家族従業者	633	-5
雇用者	5977	-35
男	3267	-22
女	2710	-13

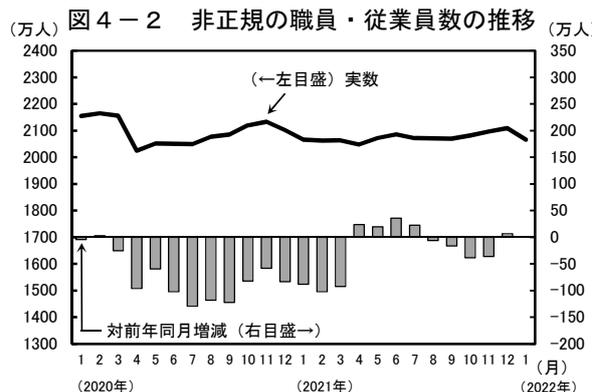
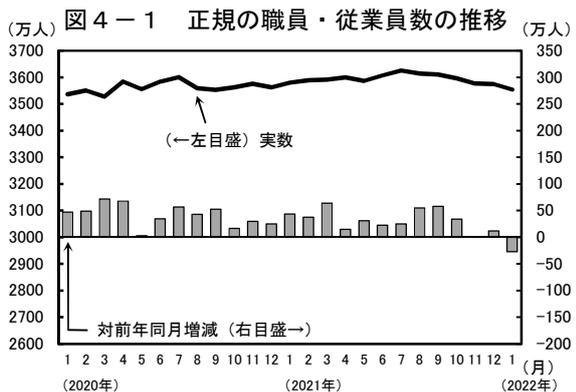
3 雇用形態別雇用者数

- 正規の職員・従業員数は3554万人。前年同月に比べ27万人(0.8%)の減少。28か月ぶりの減少
- 非正規の職員・従業員数は2067万人。前年同月と同数
- 役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.8%。前年同月に比べ0.1ポイントの上昇

表2 雇用形態別雇用者数

2022年 1月	男女計			男			女		
	実数	対前年同月増減	割合	実数	対前年同月増減	割合	実数	対前年同月増減	割合
役員を除く雇用者	5620	-28	-	2998	-11	-	2622	-17	-
正規の職員・従業員	3554	-27	63.2	2333	-24	77.8	1221	-4	46.6
非正規の職員・従業員	2067	0	36.8	665	13	22.2	1401	-14	53.4
パート	1007	-5	17.9	123	8	4.1	884	-13	33.7
アルバイト	450	4	8.0	226	-1	7.5	225	6	8.6
労働者派遣事業所の派遣社員	137	0	2.4	56	2	1.9	81	-3	3.1
契約社員	278	4	4.9	149	7	5.0	129	-3	4.9
嘱託	111	-4	2.0	71	0	2.4	40	-4	1.5
その他	84	1	1.5	41	-3	1.4	43	4	1.6

注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



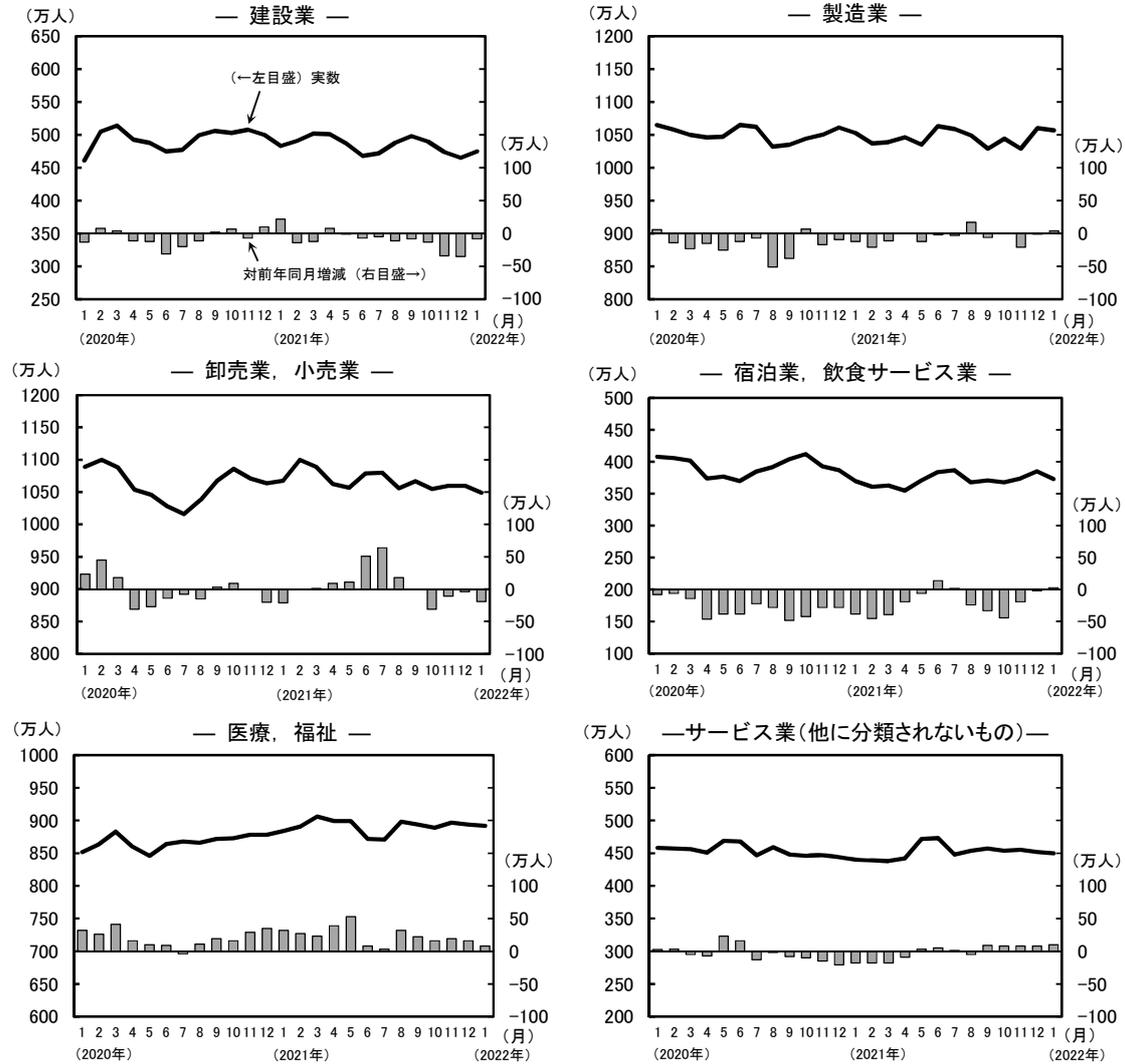
4 主な産業別就業者数

表3 主な産業別就業者数

(万人)

2022年1月	農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)
実数	174	6472	475	1057	251	354	1049	159	140	259	373	219	341	892	450
対前年同月 増減	-4	-28	-8	4	-4	-13	-19	-2	0	6	3	-6	-14	8	10
対前年同月 増減率(%)	-2.2	-0.4	-1.7	0.4	-1.6	-3.5	-1.8	-1.2	0.0	2.4	0.8	-2.7	-3.9	0.9	2.3

図5 主な産業別就業者数の推移



5 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.1%。前年同月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は77.4%。前年同月に比べ0.1ポイントの上昇。
男性は83.6%。0.2ポイントの低下。女性は71.0%。0.5ポイントの上昇
- ・20～69歳の就業率は79.0%。前年同月に比べ0.3ポイントの上昇

図6-1 就業率(総数)及び
対前年同月ポイント差の推移

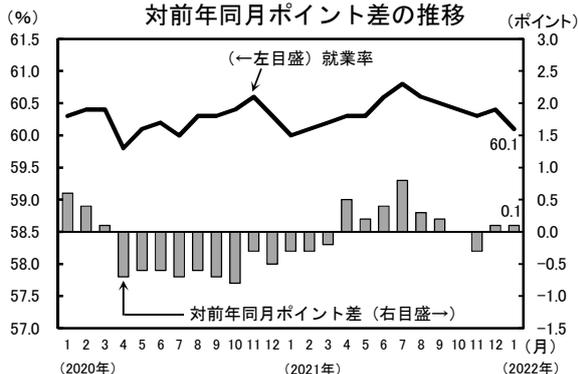
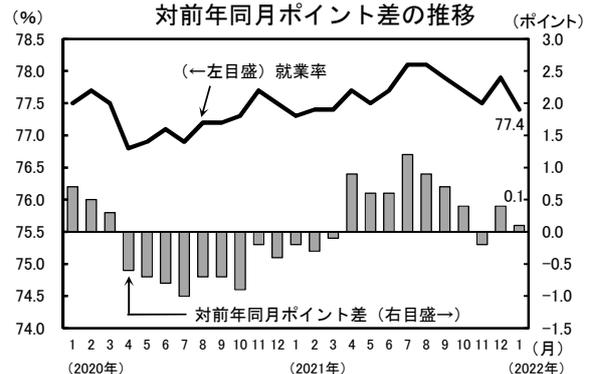


図6-2 就業率(15～64歳)及び
対前年同月ポイント差の推移



II 完全失業者の動向

1 男女別完全失業者数

- 完全失業者数は185万人。前年同月に比べ14万人(7.0%)の減少。7か月連続の減少
- 男性は110万人。前年同月に比べ7万人の減少。女性は75万人。前年同月に比べ6万人の減少

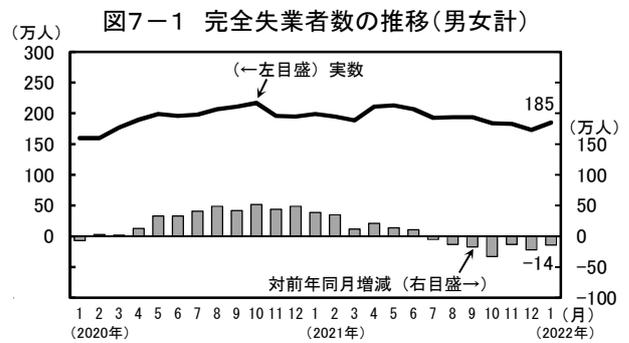
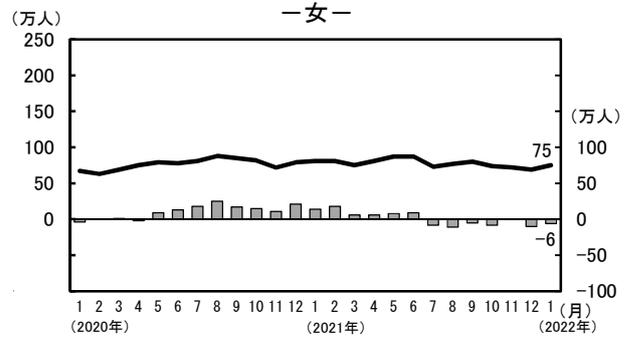
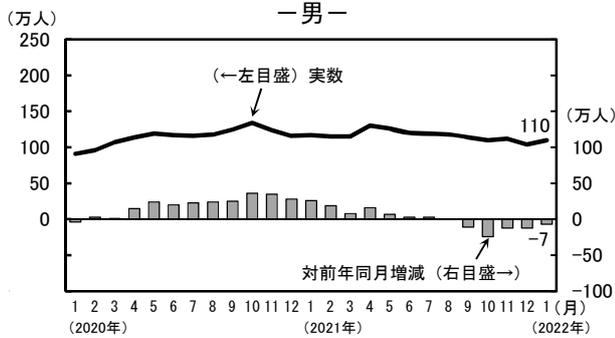


図7-2 完全失業者数の推移(男女別)



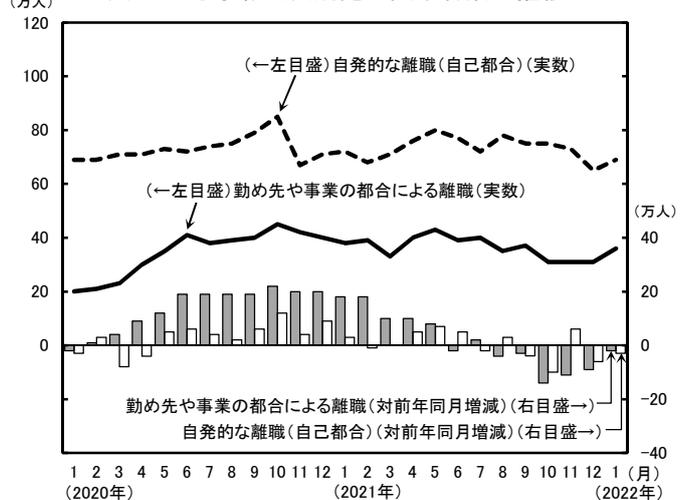
2 求職理由別完全失業者数

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は36万人と、前年同月に比べ2万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は69万人と、前年同月に比べ3万人の減少、「新たに求職」は47万人と、前年同月に比べ4万人の減少

表4 求職理由別完全失業者数

2022年 1月	男女計 (万人)	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	185	-14
仕事をやめたため求職	125	-7
非自発的な離職	56	-4
定年又は雇用契約の満了による離職	20	-2
勤め先や事業の都合による離職	36	-2
自発的な離職(自己都合)	69	-3
新たに求職	47	-4
学卒未就職	6	-1
収入を得る必要が生じたから	27	0
その他	14	-3

図8 主な求職理由別完全失業者数の推移



3 年齢階級別完全失業者数

- 男性の完全失業者数は、「15～24歳」、「25～34歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前年同月に比べ減少
- 女性の完全失業者数は、「15～24歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前年同月に比べ減少

表5 年齢階級別完全失業者数

2022年 1月	男女計		男		女	
	実数	対前年同月増減	実数	対前年同月増減	実数	対前年同月増減
総数	185	-14	110	-7	75	-6
15～24歳	22	-5	12	-2	10	-3
25～34歳	44	-3	23	-4	21	1
35～44歳	33	2	20	0	13	2
45～54歳	37	-4	20	-2	17	-2
55～64歳	31	-4	21	1	10	-4
65歳以上	18	1	14	1	4	0
(再掲)55～59歳	16	0	10	1	6	-1
(再掲)60～64歳	15	-4	11	0	4	-4

Ⅲ 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者(季節調整値)

- ・就業者数は6693万人。前月に比べ19万人(0.3%)の減少
- ・雇用者数は5986万人。前月に比べ30万人(0.5%)の減少

2 完全失業者(季節調整値)

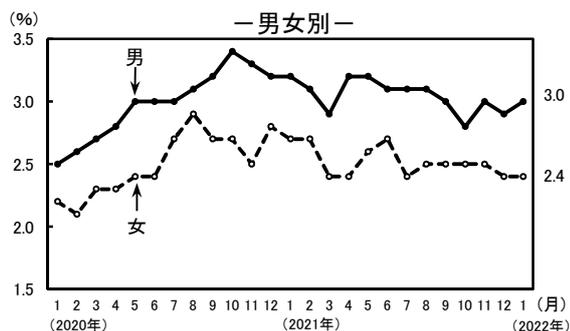
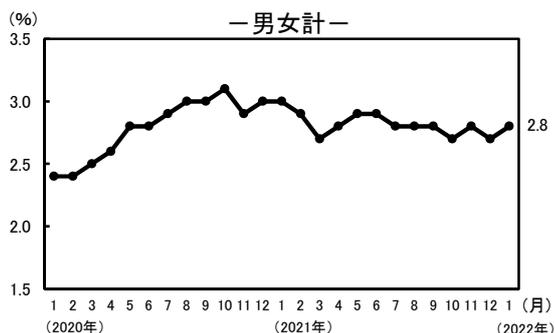
- ・完全失業者数は191万人。前月に比べ4万人(2.1%)の増加
- ・内訳をみると、
「非自発的な離職」は6万人(11.3%)の増加。
「自発的な離職(自己都合)」は1万人(1.4%)の増加。
「新たに求職」は前月と同数

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率(季節調整値)

- ・完全失業率は2.8%。前月に比べ0.1ポイントの上昇(男女別)
- ・男性は3.0%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇
- ・女性は2.4%と、前月と同率

図9 完全失業率(季節調整値)の推移



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「25～34歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇
- ・女性の完全失業率は、「15～24歳」及び「25～34歳」の年齢階級で、前月に比べ上昇し、「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ低下

表7 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

2022年 1月	男女計		男		女	
	実数	対前月増減	実数	対前月増減	実数	対前月増減
総数	2.8	0.1	3.0	0.1	2.4	0.0
15～24歳	4.8	-0.4	5.4	-0.4	4.1	0.3
25～34歳	3.7	0.5	3.5	0.5	3.9	0.4
35～44歳	2.6	0.0	2.9	-0.1	2.2	-0.1
45～54歳	2.3	0.2	2.4	0.3	2.1	0.0
55～64歳	2.6	0.0	3.3	0.5	1.8	-0.4
65歳以上	2.0	0.0

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口(季節調整値)

- ・非労働力人口は4176万人。前月に比べ5万人(0.1%)の増加

表6 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		1月	12月	11月	10月
就業者	6693	-19	27	2	-19
男	3697	-11	11	0	-7
女	2993	-12	18	1	-12
うち雇用者	5986	-30	22	-9	-12
男	3263	-15	10	-7	-6
女	2721	-18	13	-2	-7
完全失業者	191	4	-5	8	-6
男	116	4	-3	7	-5
女	75	0	-3	2	-2
非自発的な離職	59	6	3	1	-5
自発的な離職(自己都合)	71	1	-6	6	-1
新たに求職	49	0	-3	2	1
完全失業率	2.8	0.1	-0.1	0.1	-0.1
男	3.0	0.1	-0.1	0.2	-0.2
女	2.4	0.0	-0.1	0.0	0.0
非労働力人口	4176	5	-16	-10	20
男	1526	3	-5	-6	9
女	2651	6	-12	-4	11

注)季節調整値の算出に当たっては、項目ごとに季節調整を行っているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない(加法整合性は成立しない)。

統計表

第1表	就業状態別15歳以上人口，産業別就業者数，完全失業者数	7
	【時系列表】	
第2表	就業状態別15歳以上人口	8
第3表	農林業・非農林業，従業上の地位別就業者数	10
第4表	主な産業別就業者数	12
第5表	主な産業別雇用者数	14
第6表	雇用形態別役員を除く雇用者数	16
第7表	主な産業別正規の職員・従業員数	18
第8表	主な産業別非正規の職員・従業員数	20
第9表	求職理由別完全失業者数	22
第10表	年齢階級別15歳以上人口	24
第11表	年齢階級別労働力人口	26
第12表	年齢階級別就業者数	28
第13表	年齢階級別完全失業者数	30
第14表	年齢階級別非労働力人口	32
第15表	年齢階級別労働力人口比率	34
第16表	年齢階級別就業率	36
第17表	年齢階級別完全失業率	38
第18表	年齢階級別正規の職員・従業員数	40
第19表	年齢階級別非正規の職員・従業員数	42
第20表	年齢階級別非正規の職員・従業員の割合	44
第21表	20～69歳の人口，就業者数，就業率	46
	【構造表】	
第22表	年齢階級，雇用形態別役員を除く雇用者数	48
	【季節調整値表】	
第23表	主要項目の季節調整値(TCI)	50
	(付表) 完全失業率(季節調整値)	52
	(関連資料) 主要国の失業率	55
	【追加参考表】	56

－利用上の注意(結果表章について)－

- 1 統計表の数値は，表章単位未満の位で四捨五入してあるため，また，総数に分類不能又は不詳の数を含むため，総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- 2 増減数及び増減率は，表章単位の数値から算出している。
なお，統計表中の「*」印は，分母が小さいため比率を計算していない。
- 3 統計表中の「0」は数値が表章単位に満たないもの，「-」は該当数値のないこと，「…」は調査，集計又は算出していないことを示す。

○時系列接続用数値について

東日本大震災により調査が困難となった2011年3月から8月までは，関連統計等を用いて補完推計を行った。また，2022年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を，2015年国勢調査結果を基準とする推計人口(旧基準)から2020年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた[※]。これに伴い，2015年10月から2021年12月までの数値については，比率を除き，新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を別途算出した。本冊子の統計表には，この時系列接続用数値を掲載するとともに，同数値により前年(同月)比較を行っている。なお，表中の〈〉内の値は，東日本大震災による補完推計値又は同推計値との比較を行った対前年(同月)増減によるものである。

※ この切替えによる変動(ギャップ)は，全国の15歳以上人口(2020年9月結果)で+26万人(新基準-旧基準)となっている。

○当面の労働力調査の実施について

現在，新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため，オンライン，郵送などを活用し，世帯との対面の機会を極力減らして調査を実施している。